

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

航空局に産業存続に向けた積極的な支援を要請！

～雇調金の特例措置の延長と公租公課の減免を！～

第22期 緊急要請行動 第2弾

11月10日(火)、国土交通省航空局の海谷 厚志(かいや あつし)次長に対し、航空連合政策議員フォーラム事務局長の稲富 修二(いなとみ しゅうじ)衆議院議員、事務局次長の磯崎 哲史(いそざき てつし)参議院議員、古賀 之士(こが ゆきひと)参議院議員に同行いただき、産業の存続と雇用を確保するため、令和2年度第4次緊急要請を行いました。



左から) 古賀 之士 (参)、磯崎 哲史 フォーラム事務局次長 (参)、島会長、海谷航空局次長、稲富 修二 フォーラム事務局長 (衆)



【航空局への要請項目】

1. 雇用調整助成金の特例措置期間のさらなる延長

- 雇用調整助成金の特例措置を少なくとも令和2年度末まで延長することを求める。
- 令和3年度以降においても日本経済や産業の状況などを総合的に勘案し、特例措置の延長も含めた雇用維持に関する制度の検討を求める。

2. 航空需要の回復を見極めたうえでの公租公課の減免

- 航空需要の回復を見極めたうえで、継続的な公租公課の軽減や減免を求める。
- 特に、国税の減免にあたっては、本邦航空会社の支援を最優先とすべく、実質的に本邦航空会社のみが負担している航空機燃料税のさらなる軽減や減免を求める。